

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.42

2019年2月27日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

先行きの減速リスク高まる関西経済

個人消費は弱含み、「2つの輸出」も減速懸念

1. 2018年10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.3%(年率換算+1.4%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、国内需要は2四半期ぶりのプラスとなった。前期の自然災害による供給制約の影響が剥落し、個人消費や設備投資は持ち直した。他方、輸出の伸びが小幅にとどまったことから、純輸出(外需)は3四半期連続のマイナスとなった。
2. **2018年10-12月期の関西経済は、弱い動きが見られる。**家計部門は、弱い動きを示している。所得環境は改善が続いているが、センチメントは悪化している。雇用についても、やや一服感が見られる。企業部門では、景況感や設備投資計画は前向きであり、生産も緩やかに持ち直した。対外部門は、輸出・輸入とも減速しており、インバウンドについても勢いは鈍化している。公的部門は、一進一退であるが総じて弱い動きとなっている。
3. **関西の実質GRP成長率を2018年度+1.4%、19年度+0.8%、20年度+0.6%と予測する。**前回予測(41回)と比べて、大幅な変更はない。全国の成長率と比較すると、18年度は、全国以上となる所得の高い伸びや年度前半の堅調なインバウンド需要に支えられ、全国を上回る成長率で推移する。19年度以降は「2つの輸出」が減速し、全国並みの成長率となる。20年度には、内需の貢献がより小幅となり、日本予測の成長率が関西を若干上回る。
4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2018年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、域外需要+0.4%ポイントと主に民間需要が中心となり成長を押し上げる。19年度は民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.1%ポイントで、民間需要と域外需要の寄与が小幅となる。20年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.0%ポイントとなる。消費増税の影響がより顕在化し、民間需要の寄与はさらに縮小する一方で、公的需要が成長を下支える。
5. インバウンド需要について、個票データおよびオープンデータを用いて訪日外国人の移動パターン等の特徴を整理・検討した。関西におけるインバウンド需要はここへ来て変調の兆しが見えつつあり、国・地域別に傾向が異なっている。データに基づく分析結果を踏まえた持続可能な発展戦略の形成が求められる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	10
3. トピックス	15
予測結果表	18
関西経済のトレンド	19
主要月次統計	20

年度	2016	2017	2018	2019	2020
関西(%)	0.0	2.5	1.4	0.8	0.6
(全国,%)	(0.9)	(1.9)	(0.5)	(0.6)	(0.7)

(注)日本経済の予測は当研究所「第121回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.4	0.0	1.1	0.7	0.4	0.5
民間住宅	3.6	▲ 3.4	▲ 0.3	0.7	▲ 2.1	6.3	▲ 0.7	▲ 4.2	0.7	▲ 2.2
民間企業設備	▲ 0.3	4.0	3.1	2.3	1.8	▲ 0.5	4.6	3.2	1.9	1.3
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.6	1.0	1.0	0.7	0.4	1.0	1.2	1.1
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.6	1.7	0.6	0.5	▲ 3.8	2.1	2.3
輸出	1.9	8.7	1.9	1.4	1.4	3.6	6.4	1.8	1.9	1.8
輸入	1.8	3.3	0.1	1.3	1.5	▲ 0.9	4.0	3.1	2.0	1.1
実質域内総生産	0.0	2.5	1.4	0.8	0.6	0.9	1.9	0.5	0.6	0.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.1	1.3	1.0	0.5	0.3	▲ 0.0	1.4	0.8	0.3	0.3
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	1.3	0.4	0.1	0.0	0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1
名目域内総生産	▲ 0.3	2.7	1.0	1.6	1.1	0.7	2.0	0.4	1.6	1.3
GRPデフレーター	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	0.7	0.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.9	0.5
消費者物価指数	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	▲ 0.3	0.7	0.8	0.6	0.6
鉱工業生産指数	1.9	2.5	0.0	1.6	1.1	0.8	2.9	1.0	1.1	0.7
完全失業率	3.5	3.1	2.7	2.7	2.7	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016-17年度は実績見通し、18-20年度は予測値。日本経済の17年度までは実績値、18年度以降は「第121回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2019/1/8)

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.2	0.7	0.4	0.4	0.0	1.0	0.6	0.6	0.6
民間住宅	3.2	▲ 3.7	▲ 0.6	0.4	▲ 2.1	6.3	▲ 0.7	▲ 4.3	0.7	▲ 1.3
民間企業設備	▲ 0.4	4.0	3.2	2.1	1.7	▲ 0.5	4.6	3.1	2.2	2.8
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4	0.7	0.6	0.8
公的固定資本形成	0.4	▲ 1.2	▲ 0.6	0.8	0.8	0.6	0.5	▲ 2.6	1.7	0.8
輸出	1.9	8.6	1.9	1.6	2.3	3.6	6.4	1.8	1.9	1.7
輸入	1.7	3.3	0.6	1.2	2.2	▲ 0.9	4.1	2.2	2.1	1.7
域内総生産	0.0	2.5	1.4	0.7	0.5	0.9	1.9	0.7	0.5	0.8
民間需要(寄与度)	▲ 0.1	1.2	1.0	0.5	0.3	▲ 0.0	1.4	0.8	0.3	0.6
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	1.2	0.3	0.1	0.1	0.7	0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0

1. 関西経済の現況:2018年10-12月期

1-1 景気全体の現況：弱い動きが見られる

・関西経済の現況(概要)：企業部門は堅調だが、個人消費は弱含み、「2つの輸出」も減速懸念

2018年10-12月期の関西経済は、個人消費は弱含みとなってきていること、中国経済の減速に伴い輸出が停滞していることなど、弱い動きが目立った。前期(7-9月期)に発生した自然災害による影響の反動増は、顕著には見られなかった。家計部門は、所得環境で改善が続いているが、センチメントは悪化している。これまで好調が続いてきた雇用情勢も、やや一服感が見られる。大型小売店販売も伸び悩んでいる。住宅市場は持ち直しており、堅調である。企業部門では、景況感は堅調に推移し、2018年度の設備投資計画は旺盛である。生産も、自然災害の起きた前期からの反動もあるが、緩やかに持ち直した。人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。対外部門は、前期の関空一時閉鎖の影響がほぼ解消されたにもかかわらず、弱い動きとなった。輸出・輸入とも減速しており、インバウンドについても緩やかな増税は維持したものの、伸びは鈍化している。公的部門は、一進一退であるが総じて弱い動きとなっている。

・日本経済：自然災害からの反動でGDP成長率は2四半期ぶりのプラス成長も、力強さを欠く

2019年2月14日に公表された18年10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.3%(年率換算で+1.4%、以下は年率ベースで記載)と2四半期ぶりのプラス成長となった(図表1-1)。直前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査、前期比年率+1.61%)より若干ではあるが下振れた。

実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、国内需要は+2.6%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。前期の自然災害による供給制約の影響が剥落し、個人消費や設備投資は持ち直した。他方、輸出の伸びが小幅にとどまった

ことから、純輸出(外需)の寄与度は-1.2%ポイントと、3四半期連続のマイナスとなった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
15Q1	5.3	1.1	0.3	2.2	1.2	0.7	-0.3	0.7	-0.6	5.2	0.0
15Q2	0.6	0.2	0.2	-0.9	1.8	0.1	-0.2	-2.4	1.8	1.1	-0.6
15Q3	-0.1	0.8	0.2	0.4	-1.2	0.3	-0.1	1.9	-2.3	0.3	-0.5
15Q4	-1.5	-1.7	-0.1	-0.1	-0.3	0.7	-0.2	-0.6	0.8	-1.7	0.2
16Q1	2.8	1.0	0.2	-0.6	0.0	0.9	0.0	0.2	1.1	1.4	1.3
16Q2	0.0	-1.3	0.3	-0.4	1.5	-0.7	0.4	-0.4	0.7	-0.3	0.3
16Q3	1.0	1.1	0.3	-0.2	-2.0	0.3	-0.1	1.8	-0.4	-0.4	1.4
16Q4	1.1	0.0	0.1	0.8	-0.8	-0.1	-0.4	1.9	-0.3	-0.5	1.7
17Q1	3.3	1.3	0.1	0.9	0.3	0.2	0.1	1.1	-0.8	3.0	0.3
17Q2	1.8	2.1	0.2	0.5	-0.5	0.0	0.6	0.0	-1.2	3.1	-1.2
17Q3	2.5	-1.8	-0.2	1.0	1.6	0.2	-0.5	1.7	0.4	0.4	2.1
17Q4	2.0	1.0	-0.4	0.5	0.8	0.0	-0.1	1.5	-1.4	1.9	0.1
18Q1	-0.9	-0.5	-0.2	0.6	-1.1	0.2	-0.1	0.3	0.0	-1.2	0.2
18Q2	2.2	1.4	-0.2	1.6	0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.9	2.8	-0.6
18Q3	-2.6	-0.5	0.1	-1.7	0.3	0.2	-0.4	-1.0	0.5	-2.1	-0.6
18Q4	1.4	1.3	0.1	1.5	-0.8	0.6	-0.2	0.7	-1.9	2.6	-1.2

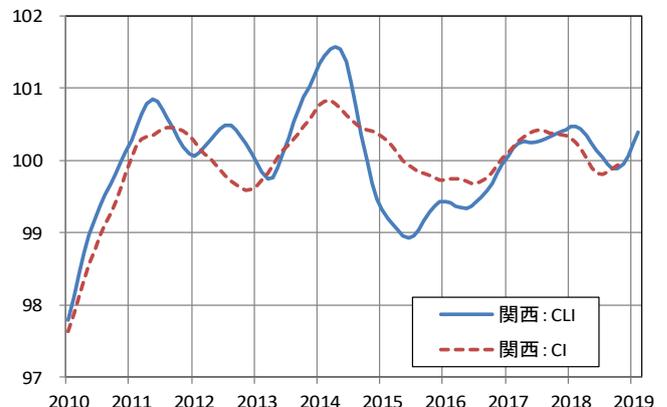
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2018年10-12月期1次速報)

・景気先行指標：底打ちを示唆している

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)。関西CLIは、18年9月まで7カ月連続で下落したが、10月に底を打ち、足下2月まで5カ月連続で上昇している。関西CLIは足下の景気の動きから数カ月先取りして変動するという特長があることから、関西の景気は一時的な踊り場から、先行き改善に向かうことを示唆している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.70

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：弱い動きが見られつつある

2018年10-12月期の関西の家計部門は、所得環境で改善が続いているが、センチメントは悪化している。これまで好調が続いてきた雇用情勢も、やや一服感が見られる。大型小売店販売も伸び悩んでいる。住宅市場は持ち直しており、堅調である。

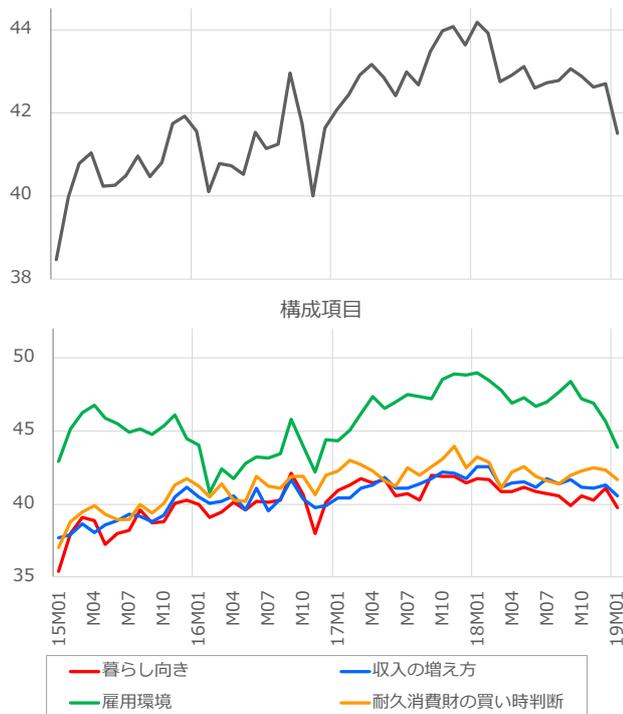
・消費者センチメント：弱い動きが続き、足下は大幅下落

関西の消費者センチメントは、弱い動きとなっている。

10-12月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は42.7で、前期から0.2ポイント下落した。4四半期連続の悪化。構成項目の消費者意識指標をみると、雇用環境の悪化が大きかった。直近19年1月は41.5で、前月から1.2ポイントの下落となり、約2年前の水準に後退した。2018年通年では43.0で、前年(43.1)から僅かに下落した。

全国の10-12月期の消費者態度指数は42.9(季節調整値)で、前期から0.3ポイント下落した。関西と同様に4四半期連続の悪化となった。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



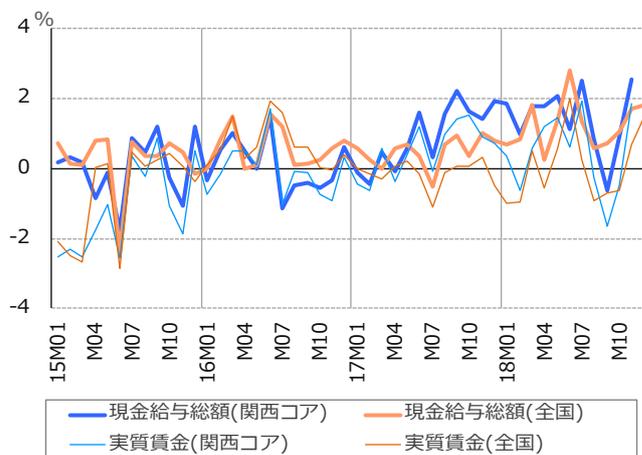
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・所得環境：改善が続いている

関西の所得環境は、改善が続いている(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、直近11月に28万1,161円となり、前年同月比+2.6%で2カ月連続のプラスとなった。実質賃金は同+1.9%と4カ月ぶりに前年の水準を上回った(消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用いて算出)。

全国の現金給与総額も改善が続いており、足下12月(前年同月比+1.8%)まで17カ月連続で前年を上回った。実質賃金も11月12月と2カ月連続でプラスとなった。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数で加重平均して算出している。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.70、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：弱い動きが続いている

大型小売店販売は、暖冬傾向による冬物商材の需要低迷から弱い動きとなった。百貨店はインバウンド需要の縮小から小幅増にとどまり、スーパーも伸び悩んだ(図表 1-5、全店ベース)。

18年10-12月期の百貨店販売額は4,491億円で、前年同期比では+0.5%となった。前期(7-9月期)は自然災害等の影響で前年比マイナスとなったが、その反動もあり2四半期ぶりにプラスに転じた。ただしインバウンド需要の伸び悩みや暖冬傾向から衣料品の動きが緩慢で、小幅プラスにとどまった。スーパー販売額は5,899億円で、前年同期

比-2.2%と 14 四半期連続で前年を下回った。弱い動きが続いている。この結果、百貨店とスーパーを合計した 10-12 月期の関西大型小売店販売額は 1 兆 391 億円となった。前年同期比では-1.1%となり、3 四半期連続のマイナスであるが下落幅は縮小した。2018 年通年では 3 兆 8,132 億円で前年比-0.7%と小幅減少となった。減少は 2 年ぶり。

コンビニエンスストアの販売状況は引き続き堅調で、足下 12 月まで 70 カ月連続で前年を上回った。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・雇用環境：改善基調に一服感が見られるが、労働需給は依然引き締まっている

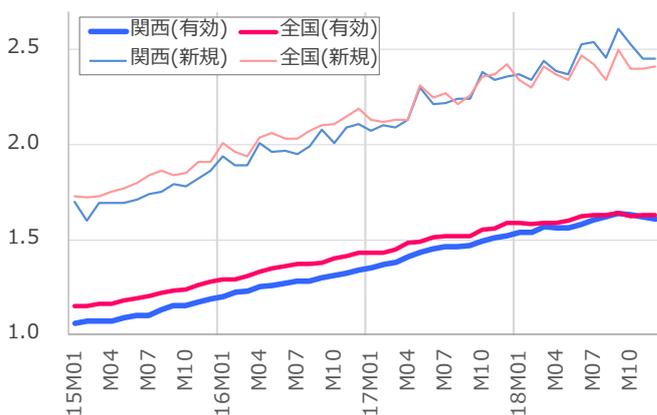
関西の雇用環境は、長らく改善が続き、労働需給は引き締まった状況にあるが、ここへきてやや一服感が見られる。10-12 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.62 倍となり、前期から横ばいであった(図表 1-6)。直近 12 月は 1.61 倍で、3 カ月連続で下落した。2 カ月以上悪化が続いたのは 2009 年 8 月以来のことである。なお 2018 年通年では 1.59 倍となった。リーマンショック後の 2010 年以降 9 年連続で上昇しており、1.5 倍を超えたのは 1973 年(2.32 倍)以来、45 年ぶりのことである。

新規求人倍率(季節調整値)は、10-12 月期平均で 2.48 倍となり、前期から 0.06 ポイント下落した。直近 12 月は 2.45 倍で前月から横ばいだった。新規求人倍率については

12 カ月連続で関西の値が全国を上回っている。2018 年通年では 2.46 倍で、1968 年以来 50 年ぶりの水準となった。有効求人倍率と同様、2010 年以降 9 年連続の上昇である。

また 10-12 月期における関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 3.1%で、前期から 0.3%ポイント悪化した。悪化は 2 四半期連続である。2018 年通年では 2.8%となり、6 年連続の改善となった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移

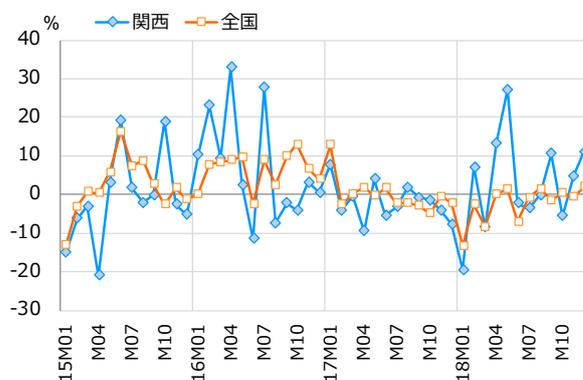


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：持ち直している

住宅市場はおおむね横ばいで推移しているが、このところ持ち直してきている。10-12 月期の新設住宅着工戸数は 35,185 戸で前年同期比+3.0%となった(図表 1-7)。3 四半期連続のプラス。種類別に見ると、貸家は同-5.6%で 2 四半期連続の減少となったが、持ち家(同+8.2%)と分譲(同+10.7%)はともに 3 四半期連続の前年比増と好調だった。

図表 1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：景況感は好調で投資意欲は強く、生産は持ち直し

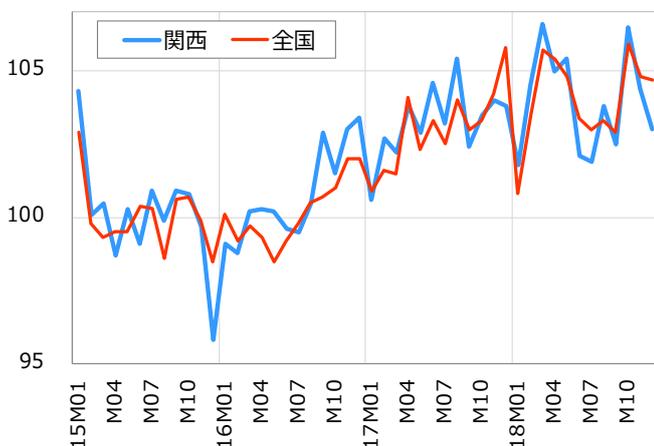
企業部門では、景況感¹⁾は堅調に推移し、2018年度の設備投資計画は旺盛である。生産も、自然災害の起きた前期からの反動もあるが、緩やかに持ち直した。また人手不足感²⁾は非製造業を中心に依然として強い。

・生産：緩やかに持ち直し

10-12月期の関西の鉱工業生産は、自然災害や輸出の停滞の影響のあった7-9月期の反動が一部見られることもあり、緩やかに持ち直した。10-12月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は104.6で、前期比+1.8%と3四半期ぶりに前期を上回った(図表1-8)。品目別にみると、化学工業(除医薬品)や農業・建設・鉱山用機械等が増産に寄与した。一方、電子部品・デバイス工業は低調で減産となった。月次ベースでは、10月は前月比+3.9%と高い伸びを示したが、その後11月12月はそれぞれ同-2.0%、-1.3%と2カ月連続の減産である。なお2018年通年では104.0となり、3年連続で増産となった。

全国の10-12月期の生産指数は105.1で、前期比+2.0%と2四半期ぶりの増産となった。全国製造工業生産予測調査では1月は前月比-0.1%、2月は同+2.6%と見込まれている。

図表1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

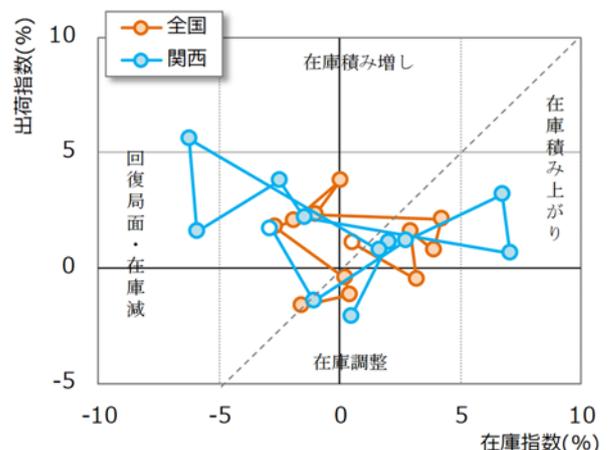


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、前期の自然災害の影響による反動が見られ、基調をやや読みづらい。10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比-2.8%、出荷指数は同+1.7%となった(図表1-9)。在庫指数は2四半期連続の低下、出荷指数は2四半期ぶりの上昇。在庫循環図上は、在庫が捌けて回復期に向かう局面に位置しているが、前期の自然災害の影響からの反動もあって基調を読みづらく、注意が必要である。

全国では在庫の積み上がりが続いており、在庫調整局面、すなわち景気後退に向かうことが示唆される(全国在庫指数前年同期比+0.6%、出荷指数同+1.0%)。

図表1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2018年10-12月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：高水準で堅調に推移

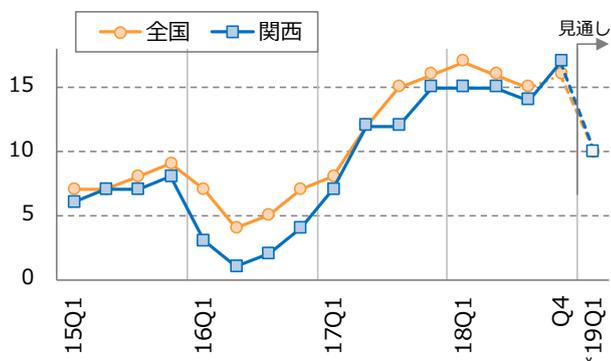
景況感¹⁾は短期業況判断DI、BSIとも高水準が続いており、先行きも堅調である。

日銀短観12月調査(調査期間11月13日~12月13日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+17となった(図表1-10)。1991年8月調査以来の高水準である。前回調査からの改善となったのは4四半期ぶりだった。規模別では、大企業+21、中堅企業+22、中小企業+11で、いずれも前期から上昇した。業種別では、製造業+17、非製造業+16となり、幅広い業種で改善がみられた。先行き(全規模・

全産業)は+10で、7ポイントの悪化が見込まれているが、水準としてはなお高い。全国の業況判断DI(12月調査、全規模・全産業)は+16、先行きは若干悪化し+10だった。関西の結果と大差はない。

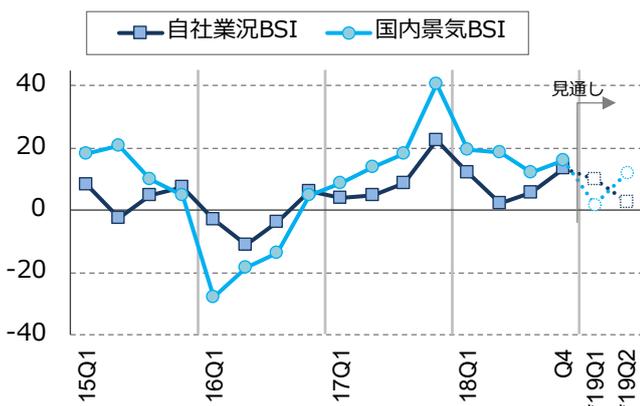
また関西経済連合会・大阪商工会議所『第72回経営・経済動向調査』(調査期間11月12日~28日)によると、自社業況BSIは+13.3、国内景気BSIは+16.2と、いずれも9期連続のプラスとなった(図表1-11)。先行きはやや低下が見込まれているが、プラス圏を維持する見通しで、堅調である。

図表1-10 企業業況判断の推移(2018年12月調査)



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表 1-11 関西企業のBSIの推移(2018年11月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第72回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：18年度の設備投資計画は旺盛

日銀短観12月調査によると、関西企業の2018年度の設備投資計画は全産業ベースで前年比+17.4%となっている

(図表 1-12)。前回調査(+18.8%)に比べると下方修正となったが、投資計画が旺盛であることに変わりはない。業種別では、製造業・非製造業で大きな違いはない(それぞれ前年比+16.4%、+18.2%)。足下の生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-6で、7四半期連続のマイナス。企業設備の不足感が続いている。なお全国の設備投資計画は、全規模全産業ベースで同+10.4%で、関西の方が全国に比べて増加幅が大きい。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西		全国	
	17年度実績	18年度計画	17年度実績	18年度計画
全産業	4.3	17.4	4.4	10.4
製造業	12.2	16.4	6.3	15.4
非製造業	-1.3	18.2	3.4	7.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観12月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-32であった。前回調査から横ばいで変化はなかったが、先行きは-36と予測されている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-38、また規模別では中小企業が-37と人手不足感の傾向がより顕著である。

(3) 対外部門：減速している

10-12月期の対外部門は、前期の関空一時閉鎖の影響がほぼ解消されたにもかかわらず、輸出・輸入とも減速しており、弱い動きとなった。インバウンドについても緩やかな増勢は維持したものの、伸びは鈍化している。

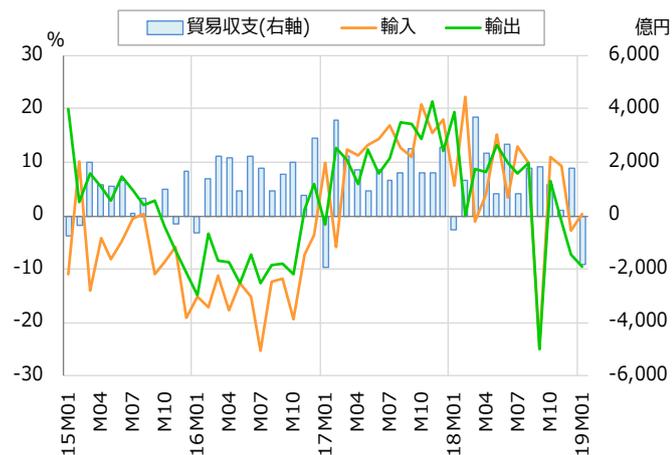
・貿易統計：輸出・輸入とも減速している

2018年10-12月期の貿易は、輸出は前期に引き続いて前年割れとなった。貿易収支は黒字を維持したものの、前期から縮小した(図表 1-13)。

10-12月期の輸出は4兆4,976億円で前年同期比-0.8%となった。アジア向け輸出の減速が顕著で、2四半期連続

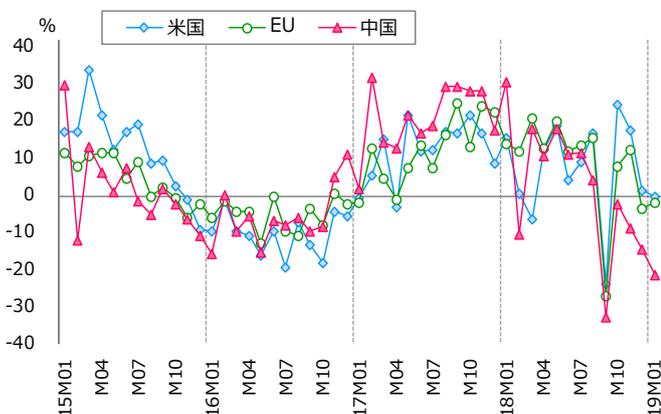
で前年同期を下回った。月次ベースでみると、10月こそ前年同月比+6.5%とプラスに転じたものの、11月以降足下1月まで3カ月連続で前年割れとなっており、かつマイナス幅は拡大している。地域別に見ると、欧米向けに比してアジア特に中国向けの減速が目立つ(図表 1-14)。米国向けは前年同期比+14.6%と、8 四半期連続で前年比増を維持した。EU 向けも同+5.4%で 2 四半期ぶりの前年比増となった。一方、アジア向けは同-5.8%で 2 四半期連続のマイナスとなった。中国向けはアジア向け輸出の約 3 分の 1 を占めるが、同-8.6%と減速が顕著である。なお月次ベースで見た直近 1 月は対米・対 EU・対アジアのいずれも前年同月比でマイナスとなっている(それぞれ-0.1%、-1.9%、-14.7%)。

図表 1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-14 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

10-12 月期の輸入は 4 兆 1,833 億円で、前年同期比では +5.7%となった。2 四半期ぶりに前年同期を上回った。結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+3,143 億円で 17 四半期連続の黒字となった。月次ベースで見ると、足下 1 月は 12 カ月ぶりの赤字だった。例年 1 月は春節の影響から貿易赤字となることが多いが、2019 年は例年に比べて赤字幅が大きく、先行きも輸出の減速が見込まれることから注意が必要である。

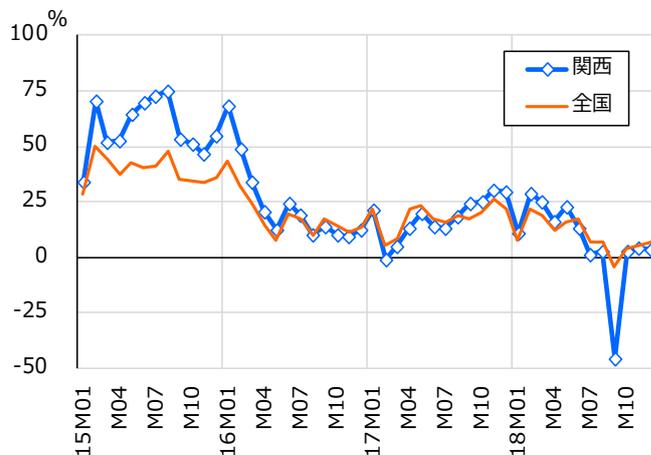
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、10-12 月期の実質輸出は前期比+8.1%、実質輸入は同+13.7%となった。輸出・輸入とも 2 四半期ぶりのプラスである。ただし月次ベースで見ると、輸出・輸入ともに 10 月は自然災害の影響の反動で大きく伸びたが、11 月には小幅プラスにとどまり、12 月 1 月はマイナスに転じた。

・インバウンド：緩やかに増加しているが、勢いは鈍化

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、閑空一時閉鎖の影響は長引かず、持ち直した。ただし入国者数や免税売上は前年を上回っているものの小幅であり、これまでに比べて拡大のペースは徐々に緩やかとなっている。

閑空経由で入国した外国人客数は、緩やかに増加しているが、勢いは鈍化している(図表 1-15)。10-12 月期は 197.7 万人で、前年同期比+3.5%と小幅増にとどまった。

図表 1-15 閑空経由の訪日外国人数 (前年同月比)

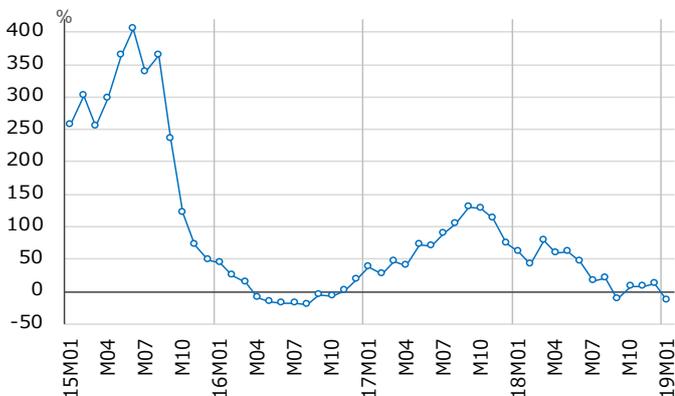


出所：法務省『出入国管理統計』

足下11月の関空訪日外客数について、国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者数が19万8,868人(前年同月比+27.1%)となり、6カ月連続で最多となった。次いで、韓国が17万961人(同-11.0%)、台湾が8万4,207人(同-9.3%)、香港が5万921人(同-10.1%)であった。2018年6月の大阪北部地震発生以降、韓国・台湾・香港からの入国者数は6カ月連続で減少しており、旅行先を他の国や都市に変更する動きも出ているようである。

また日本銀行大阪支店によると、10-12月期の関西地区の百貨店免税売上高は337億円で、前年同期比+9.3%となった(図表1-16)。9四半期連続のプラスであるが、前年の伸びと比べると小幅である。月次ベースでは、足下1月は-13.8%と大幅減となった。関空一時閉鎖の影響のあった18年9月以来、4カ月ぶりのマイナスとなった。中国で電子商取引法が施行され、転売を目的とした代理購入が減少した影響が大きく、マイナス幅は18年9月よりも大きくなった。免税件数は10-12月期計で513,506件となり、前年同期比では+18.5%と増加となった。しかし月次ベースでみた足下1月は前年同月比-3.2%で、件数でも18年9月以来のマイナスとなり、落ち込み幅は同月よりも大きかった。また売上高を件数で割った購入単価は62,493円で、前期と比べると増加しているが、前年同期に比べると減少となった。

図表1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

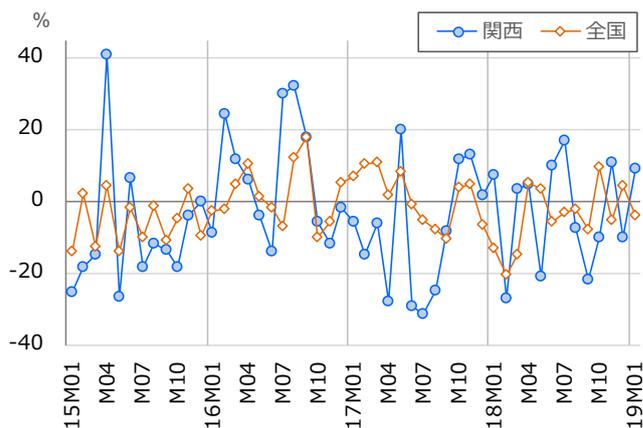


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：一進一退で基調は弱い

関西の公共工事は、一進一退であるが総じて弱い動きとなっている(図表1-17)。10-12月期の関西での公共工事請負金額は2,995億円で、前年同期比-4.2%と4四半期連続の前年割れとなった。2018年通年では1兆3,452億円で前年比-3.5%となり、2年連続で減少した。

図表1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2018-20年度

2018年10-12月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、18-20年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR『第121回景気分析と予測』

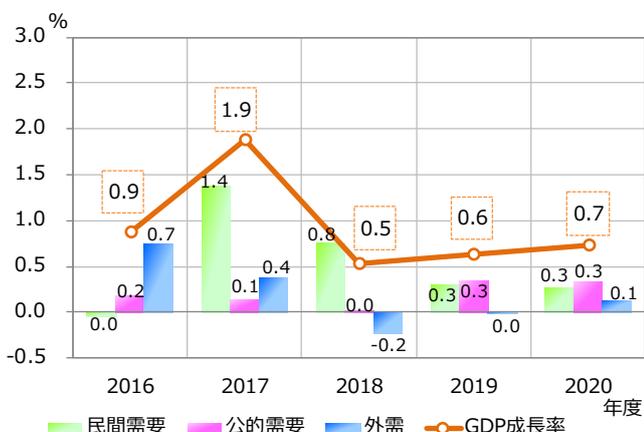
今回の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第121回景気分析と予測』（2019年2月27日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて確認しておく。

2019年2月14日に公表された18年10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.3%（年率換算で+1.4%、以下は年率ベースで記載）と2四半期ぶりのプラス成長となった。

実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、国内需要は+2.6%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。前期の自然災害による供給制約の影響の剥落で、個人消費や設備投資は持ち直した。他方、輸出の伸びが小幅にとどまったことから、純輸出（外需）の寄与度は-1.2%ポイントと、3四半期連続のマイナスとなった。

この結果や足下の景気指標の状況を反映して、日本経済予測では実質GDP成長率を2018年度+0.5%、19年度+0.6%、20年度を+0.7%と予測している（図表2-1）。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2017年度まで実績値、18年度以降は予測値。

出所：APIR『第121回景気分析と予測』

実質GDP成長率に対する寄与度をみると、民間需要は18年度+0.8%ポイントと成長を下支えするが、19年度以降は消費増税の影響から、19年度+0.3%ポイント、20年度+0.3%ポイントと縮小する。公的需要は18年度については成長に対する寄与はないが、19年度+0.3%ポイント、20年度+0.3%ポイントとなる。政府の消費増税対策もあり、19-20年度については公的需要が景気を下支える。純輸出は成長に対する貢献は期待できない。18年度は-0.2%ポイントと成長押し下げ要因となる。19年度は+0.0%ポイント、20年度は+0.1%ポイントと予測する。

消費者物価コア指数の伸びは、2018年度+0.8%、19年度+0.6%、20年度+0.6%と予測している。幼児教育無償化の影響を明示的に織り込んだため、19年度以降の消費者物価指数の伸びを下方修正している。為替レートは、2018年度110.8円/ドル、19年度108.5円/ドル、20年度112.0円/ドルと見込む。

2-2 関西経済の標準予測：2018年度+1.4%、19年度+0.8%、20年度+0.6%

関西の実質GRP成長率を2018年度+1.4%、19年度+0.8%、20年度+0.6%と予測する（図表2-2）。なお過年度の実績見通しについては16年度+0.0%、17年度+2.5%としている。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)

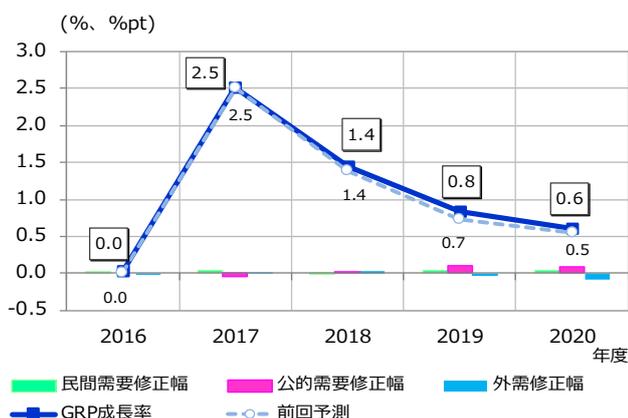


注：2015年度は実績値、16-17年度は実績見通し、18年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2018 年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、域外需要+0.4%ポイントと主に民間需要が中心となり成長を押し上げる。19 年度は民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.1%ポイントで、前年度の成長に貢献した民間需要と域外需要の寄与が小幅となる。20 年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.0%ポイントとなる。消費増税の影響がより顕在化し、民間需要の寄与はさらに縮小する一方で、公的需要が成長を下支える。

前回の予測結果と比べて(図表 2-3)、大幅な変更はない。18 年度は成長率全体、需要項目ともに修正はない。19 年度は公的需要を上方修正した結果、全体では+0.1%ポイントの上方修正となった。民間需要・域外需要の修正はない。20 年度については、域外需要を-0.1%ポイントと小幅下方修正したが、公的需要を上方修正(+0.1%ポイント)した。民間需要は修正していない。全体では+0.1%ポイントの上方修正となった。過年度の実績見通しについても大きな修正はない。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測に基づく全国の成長経路と比較しよう(図表 2-4)。2016 年度は所得の回復の遅れや設備投資の停滞から関西経済はほぼ横ばいでの推移にとどまり、全国の伸びを大きく下回った。17-18 年度は、所得環境での全国以上となる高い伸びや年度前半の堅調なインバウンド需要に

より、全国を上回る成長率で推移する。19 年度以降は、関西経済を下支えてきたインバウンド需要が徐々に縮小し、全国並みの成長率となる。20 年度には、関西で内需の貢献がより小幅となり、日本予測の成長率が関西を若干上回る。首都圏でオリンピック関連需要が発生するのに対して関西では恩恵が限定的となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



なお標準予測に対するダウンスайдリスクとして、海外要因が懸念される。米中間の貿易戦争の高進に伴う世界経済全体の鈍化が指摘できる。特に中国経済の減速は鮮明となりつつあり、関西経済にも影響が波及するおそれがある。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：18 年度は民間消費と設備投資が成長を下支えるが、19 年度以降は縮小する

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度 +1.0%ポイント、19 年度+0.5%、20 年度+0.3%ポイントとなる(図表 2-5)。18 年度は民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献するが、19 年度以降は徐々に小さくなる。

民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2018 年度+0.7%(前回+0.7%)、19 年度+0.4%(前回+0.4%)、20 年度+0.4%(前回+0.4%)と予測する。19 年度以降、消費増税の影響

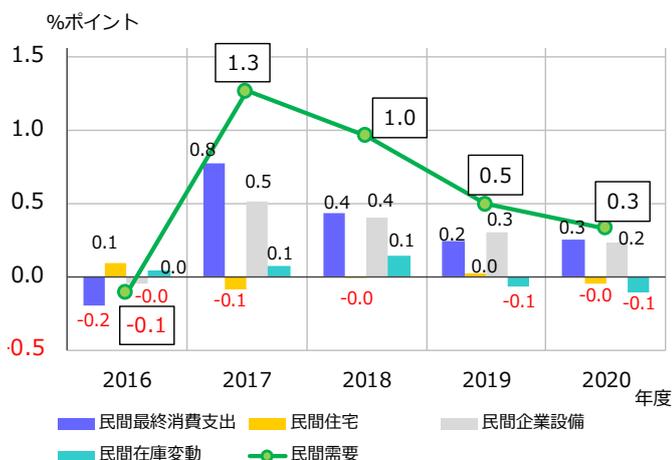
により減速が見込まれる。ただし消費増税対策として様々な政策メニューが予定されていることから、増税の悪影響は幾分緩和される。

実質民間住宅の伸びは、18年度-0.3%(前回-0.6%)、19年度+0.7%(前回+0.4%)、20年度-2.1%(前回-2.1%)と予測する。18年度は足下の住宅市場の状況を織り込む形で前回予測から若干の上方修正とした。19-20年度は消費増税に伴う駆け込み需要と反動減が一部現われるが、増税対策として住宅ローン減税の延長や給付金の拡充が予定されており、影響は軽微となる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は18年度+0.4%ポイント、19年度+0.3%ポイント、20年度は+0.2%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2018年度+3.1%(前回+3.2%)、19年度+2.3%(前回+2.1%)、20年度+1.8%(前回+1.7%)と予測する。伸びは徐々に鈍化するが、緩やかに景気を下支える。前回からの修正は各年度とも小幅である。実質民間在庫変動の影響は僅少である。これらを合算した企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は18年度+0.5%ポイント、19年度+0.2%ポイント、20年度+0.1%ポイントとなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



(2) 公的部門：消費増税対策により小幅ながら成長を下支える

政府は2018年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、公共事業関係費を大幅に積み増した。このほか消費増税対策として様々な政策メニューが予定されている。これにより2019年度以降、公的部門は小幅ではあるが成長を下支える。

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2018年度+0.1%ポイント、19年度+0.2%ポイント、20年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出は、2018年度は+0.6%(前回+0.5%)、19年度は+1.0%(前回+0.6%)、20年度は+1.0%(前回+0.7%)と予測する。各年とも前回から上方修正とした。実質公的固定資本形成は、2018年度は-0.6%(前回-0.6%)、19年度は+1.6%(前回+0.8%)、20年度は+1.7%(前回+0.8%)と予測する。これらの見通しについては、日本経済予測のパスに近い動きを想定した。

(3) 対外部門：世界経済の減速から輸出は伸び悩み、成長への貢献は期待しづらい

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2018年度+0.4%ポイント、19年度+0.1%ポイント、20年度+0.0%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを2018年度+1.9%(前回+1.9%)、19年度+1.4%(前回+1.6%)、20年度+1.4%(前回+2.3%)と予測する。世界経済の減速や中国の電子商取引法施行の影響から輸出は伸び悩む。実質輸入は2018年度+0.1%(前回+0.6%)、19年度+1.3%(前回+1.2%)、20年度+1.5%(前回+2.2%)と予測する。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は2018年度+0.4%ポイント、19年度+0.0%ポイント、20年度+0.0%ポイントとなる。

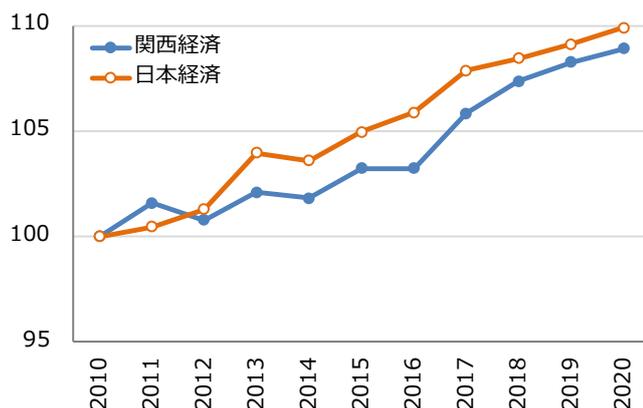
国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2018 年度-0.0%ポイント、19 年度+0.1%ポイント、20 年度+0.0%ポイントと成長に対する寄与は僅少と見込む。

2-4 2010 年代の経済成長経路

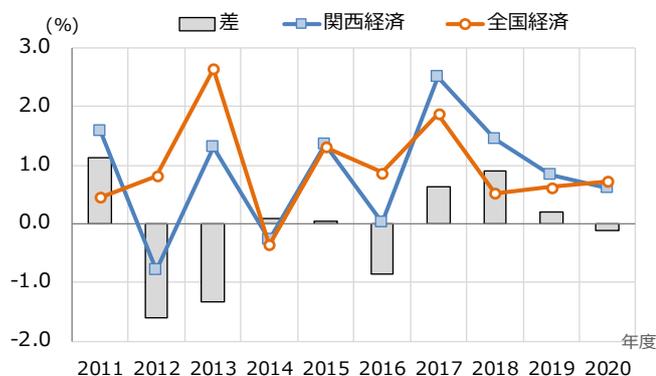
最後に、以上の予測結果を踏まえて、2010 年代の関西経済(GRP)ならびに全国経済(GDP)の成長経路を確認しよう。

図表 2-6 は 2010 年の値を 100 として指数化した関西と全国の成長経路、図表 2-7 は関西の GRP 成長率と全国の GDP 成長率の比較である。なお、どちらの図も関西は 2015 年度まで実績値、16-17 年度は実績見通し、18 年度以降は予測値である。また全国は 2016 年度まで実績値、17 年度以降は予測値である。

図表 2-6 関西と全国の成長経路の比較(GDP,GRP)



図表 2-7 関西と全国の実質経済成長率の比較



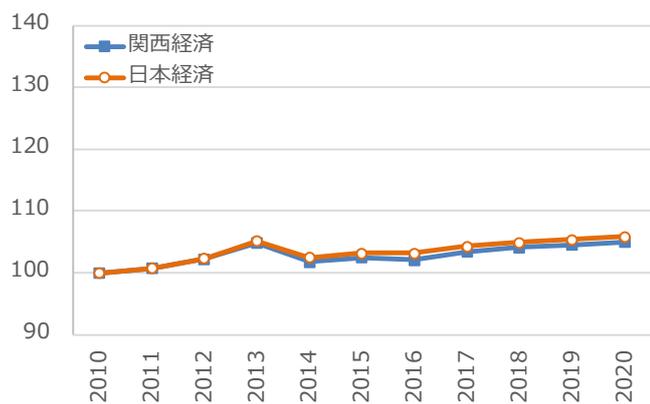
注：「差」は関西の成長率から全国の成長率を引いた値である。

関西と全国で成長経路を比較すると、関西は 2013 年度に全国に水をあけられ、その後は一貫して全国の伸びを下回って推移している。

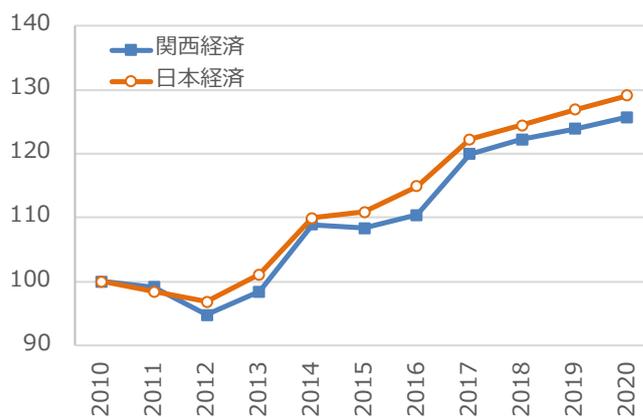
関西と全国の成長経路の違いが何に起因するかについて、主要な支出項目についても成長経路を確認しよう。図表 2-8 から図表 2-11 に、個人消費、民間企業設備投資、輸出、政府支出(政府最終消費支出と公的固定総資本形成の合計)の 4 項目について、図表 2-6 と同様の形式で成長経路を示した。

個人消費、輸出、政府支出については、関西・全国とも顕著な差は見られない。他方、同じ民間需要であっても企業設備投資は関西と全国で大きく伸びに差が見られる。特に 2013 年度から 16 年度にかけて、全国で大きく企業設備投資が伸びた一方で、関西では 3 年連続で前年を下回る結果となっている。2013 年度以降の景気拡張期において、関西で設備投資が停滞していたことが、成長経路の差異の一因となったと言えるだろう。

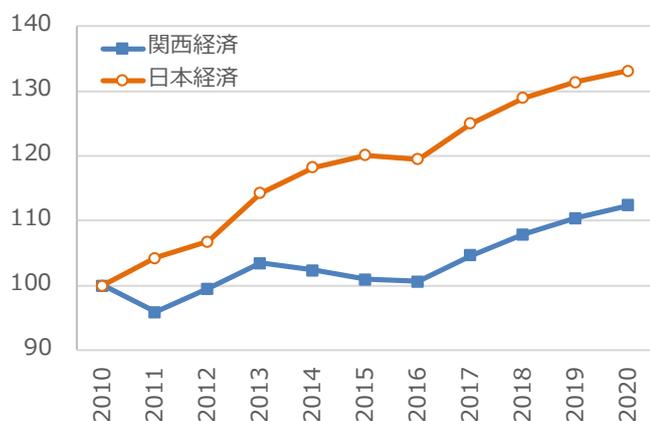
図表 2-8 関西と全国の成長パスの比較(個人消費)



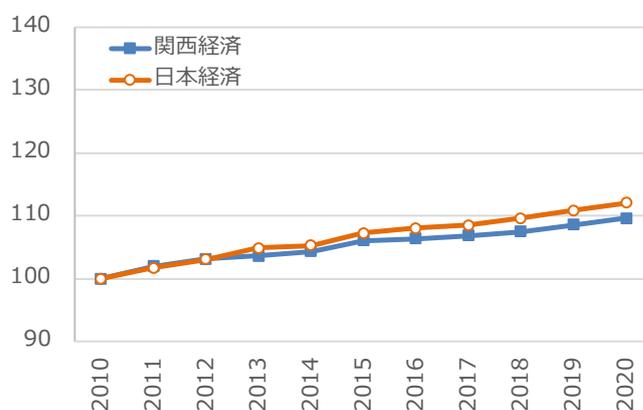
図表 2-10 関西と全国の成長パスの比較(輸出)



図表 2-9 関西と全国の成長パスの比較(民間設備投資)



図表 2-11 関西と全国の成長パスの比較(政府支出)



3. トピックス

データに基づく関西インバウンド戦略の検討

2018年の関西国際空港経由での訪日外客数は765万2,130人を記録し、前年比+6.8%と7年連続のプラスとなった。ただしこれまでとは異なり、増加幅は1桁台に減速した。また現況(p.9)でも確認したように、国・地域別に足下の動向について、欧米および中国からの入国者数は堅調に伸びているのに対して、韓国・台湾・香港からの入国者数は18年6月の大阪北部地震発生以降、6カ月連続で減少している。

このように、近年関西経済を下支えしてきたインバウンド需要は、ここへ来て変調の兆しが見えつつあり、国・地域別に傾向が異なっている。関西のインバウンド需要を持続可能なものとするためには、データに基づくキメの細かい現状分析と考察が求められるところである。

今回のトピックスでは、APIRで2019年1月・2月に公表した「Trend Watch」の概要を紹介する。これらのレポートでは、訪日外国人の移動パターン等について統計データから得られる特徴を整理・検討し、関西におけるインバウンド需要の発展戦略に向けての含意(インプリケーション)を考察している。

3-1 個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション:訪日外国人の移動パターン¹

APIR「Trend Watch」No.51では、『訪日外国人消費動向調査』の個票データに基づき、訪日外国人の滞在日数と移動パターンについて詳細(国籍別)に検討している。

個票データから得られる情報は、以下の手順で整理する。まず、観光・レジャー、ビジネス目的別に国籍別に訪日滞在日数に注目し、その最頻滞在日数を確認する。次に、個票データを最頻滞在日数データに限定し、国籍別に滞在地

の移動パターンを分析する。

なお分析に使用した個票データの期間は、インバウンド需要が大幅に拡大する2015年第1四半期から17年第4四半期とした。18年以降質問項目が大幅に変更されており、連続性を確保するため、最終時点を17年第4四半期とした。また観光・レジャー目的については入港地を関西に限定し、関西から入港した訪日外国人がどのような移動パターンをたどるかを分析している。ビジネス目的についてはサンプル数を確保するため、入港地を成田空港、羽田空港に広げて分析している。

データの詳細な観察から得られた特徴は以下の6点として要約できる。

- 1) アジア諸国からの訪問客のうち、観光・レジャー目的の場合の最頻滞在日数は、中国が5泊6日、韓国が3泊4日、台湾が4泊5日となっており、ほぼ1週間以内となっている。ただし韓国では近年宿泊日数は多少短くなりつつある。
- 2) 北米、欧州及び豪州からの観光・レジャー目的による観光客の最頻滞在日数は、10泊以上である。これはアジア地域の宿泊数の2倍以上であり、欧米地域の観光客は総じて長期滞在型である。
- 3) 中国の観光・レジャー目的での移動パターンは、関西に入った後はしばらく関西地域にとどまる観光客が多いが、近年は関西を訪問した後、関東に移動し関東から出国するパターンも増えている。
- 4) 韓国からの観光客は、関西から入国して関西に滞在しているケースが大半を占めていたが、関西以西に足を運ぶ観光客も見られ始めている。こうした傾向は台湾についても当てはまる。
- 5) 北米、欧州及び豪州からの観光客は、関西に入国して関西に留まるケースは少なく、関東や北海道、関西以西に足を運ぶ観光客が多い。
- 6) 韓国、台湾、北米、欧州及び豪州からのビジネス目的での訪問客は、関東から入国後、広範囲にわたって移動している。

¹ 稲田義久・松林洋一・野村亮輔(2019)「『訪日外国人消費動向調査』個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2)―訪日外国人の移動パターン」APIR Trend Watch No.51.

以上の要約から、関西インバウンド戦略に対して次のようなインプリケーションを得ることができる。

第1に、アジア地域からの観光客は概ね1週間以内の滞在であるものの、関西以外の地域にまで足を延ばし、その範囲も東北から九州まで広範囲に及んでいる。インバウンド需要による日本経済全体の活性化という観点から見れば、訪問地の広域化は望ましい姿ではあるが、関西に注目するならば、ゴールデンルート(関西地域から入国し関東地域から出国する、またはその逆のパターン)への過度の集中は、検討すべき課題と言える。

第2に北米や欧州からの観光客の移動動態についてもより丁寧な観察が欠かせない。欧州からの観光・レジャー目的での関西空港の利用は羽田と大差ない。ただし今回の観察からも明らかとなったように、彼らの移動範囲は極めて広範囲にわたっており、出国地として最終的に関西に戻ってくるケースは必ずしも多くはない。

関西インバウンド需要をより着実なものにしていくためにも、こうした移動パターンをどのように中長期にわたって修正していくことができるのかを真摯に検討していく必要がある。

3-2 持続可能なインバウンド戦略を目指して:オープンデータを利用した北陸地域の分析²

前節で紹介したAPIR「Trend Watch」No.51では、入出港からみた訪日外客の移動パターンを明らかにした。本節で紹介するAPIR「Trend Watch」No.53はその地域版であり、訪日外客の遍在性に着目してオープンデータにより明らかにするとともに、個票データを考慮して、関西のインバウンドをめぐる課題を解決するための戦略への含意を考察している。特に、広域関西³で訪日外客数の最も少ない福

井県を取り上げ、その実態及び理由について総合的に分析する。その際、当該県を中心に近隣県との関係を検討している。

近年、オーバーツーリズムが危惧されているように、訪日外客数は全体としては着実に増加しているものの、一定地域に偏在しているため、これがインバウンドツーリズムの持続可能な発展を危うくしている。この課題を解決する一方法は、いかに訪日外客を域内外に回遊させるか、また回遊可能となるプログラムを提供できるかにある。また訪問時期の分散化、季節性の緩和も重要なポイントとなろう。広域関西を見れば、訪日外客は大阪・京都府に集中し、滋賀・兵庫・奈良・和歌山の各県は増加しているものの、大阪・京都府への偏在を免れない。2017年の宿泊旅行統計調査によれば、同年の関西広域における外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の事業所ベース)は18,283千人泊で、そのうち大阪府は10,837千人泊(59.3%)、京都府は4,819千人泊(26.4%)と関西広域全体の85.6%を占めている。一方、兵庫・滋賀・和歌山・奈良県への訪日外客は11.6%にとどまり、ましてや徳島・鳥取・福井・三重県への訪日外客は2.8%と偏在は著しい(図表3-1)。このデータからも訪日外客の回遊を誘導・促進する仕掛けの重要性が確認できる。

図表 3-1 関西広域における外国人延べ宿泊者数：2017年

府県名	宿泊者数 (千人泊)	シェア率	府県名	宿泊者数 (千人泊)	シェア率
滋賀県	367	2.0%	鳥取県	122	0.7%
京都府	4,819	26.4%	徳島県	77	0.4%
大阪府	10,837	59.3%	福井県	55	0.3%
兵庫県	1,090	6.0%	三重県	260	1.4%
奈良県	254	1.4%			
和歌山県	403	2.2%	関西	18,283	100.0%

出所：宿泊旅行統計調査(2017)

ここで、代表的な観光オープンデータを整理しておこう(図表3-2)。これらのデータはそれぞれ特徴があり、相互に補完的で分析の目的に応じて活用されるべきものである。特徴的なことは、最近では高頻度で大量のデータが利用可能

² 稲田義久・野村亮輔(2019)「持続可能なインバウンド戦略を目指して：オープンデータを利用した北陸地域の分析」APIR Trend Watch No.53.

³ 広域関西とは、関西広域連合構成府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)に福井県、三重県を加えた2府8県ベースを指す。

となってきたことである。経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供しているRESASのうち、モバイル空間統計の活用やクレジットカードによる消費分析などは、ビッグデータの具体例といえよう。これらのデータを用いることにより、各府県、主要都市における月次ベース(高頻度)での訪日外客の動態が把握可能となる。

図表3-2 代表的な観光オープンデータ

統計名	官公省庁名	集計頻度
訪日外国人消費動向調査	観光庁	年次/四半期
訪日外客数の動向	JNTO(日本政府観光局)	年次/月次
出入国管理統計	法務省	年次/月次
FF-DATA	国土交通省	年次
モバイル空間統計	RESAS 外国人滞在分析	月次
VISAクレジットカードデータ	RESAS 外国人消費の構造	月次
宿泊旅行統計調査	観光庁	年次/月次
旅行観光消費動向調査	観光庁	年次/四半期

オープンデータならびに個票データの詳細な観察から得られた特徴は以下の6点として要約できる。

- 1) ビッグデータ(モバイル空間統計やクレジットカードデータ)は、訪日外客数の推移や消費行動を高頻度で把握できる。またこれらのデータは国籍別にも把握できることから、インバウンドビジネス戦略を考えるうえで、重要なインフラとなる。
- 2) 訪日外客の滞在者数を比較すると、福井県は近隣県から大きな格差をつけられている。訪日外客は岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県の順である。しかし、夜間帯に注目すれば一部、滋賀県の滞在者が石川県より多い。滋賀県の場合は京都府の宿泊設備制約が影響していると思われる。
- 3) 訪日外客の動態を国籍別にみると、自治体の海外プロモーションの重要性が示唆される。岐阜県・石川県ではスペイン、滋賀県では台湾にプロモーションをかけており、その成果が国籍・地域別訪日外客数から見られる。滋賀県は台湾の夜間滞在者が増えていることから、海外プロモーション効果が考えられる。

4) 海外プロモーションは重要だが、問題は投資の効率性であろう。各県が独自のプロモーションをかけることも重要だが、広域DMOなどの組織を通じたプロモーションが重要となろう。

5) クレジットカードデータ分析から、以下の特徴が指摘できる。①4県とも消費総額に占める小売・宿泊の支出割合が高く、飲食や観光・エンタメの支出割合は低い。②石川県・岐阜県は宿泊支出比率が高く、福井県・滋賀県は小売支出比率が高い。課題として、飲食と観光・エンタメの支出比率が低いことから、キャッシュレス決済システムのインフラ整備の充実が重要である。

6) 訪日外国人の移動パターン分析にみられるように、①訪日外客の国籍は東アジアが中心である、②福井県を訪問する際、石川県の存在を無視することができない。3つの周遊パターンはいずれも福井県を経由しているものの、前後に岐阜・石川県を控えていることから福井県は通過県となっている。これを解消するためにも、北陸広域を周遊するプログラムの開発ないしはストーリー性のあるプログラム作りが重要である。

予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(2/27)					前回(1/8)		
	2016	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,363	49,984	50,341	50,541	50,756	50,308	50,518	50,710
前年度比(%)	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4
民間住宅 10億円	2,116	2,044	2,038	2,053	2,010	2,018	2,026	1,985
前年度比(%)	3.6	▲ 3.4	▲ 0.3	0.7	▲ 2.1	▲ 0.6	0.4	▲ 2.1
民間企業設備 10億円	10,319	10,735	11,068	11,324	11,524	11,074	11,302	11,491
前年度比(%)	▲ 0.3	4.0	3.1	2.3	1.8	3.2	2.1	1.7
政府最終消費支出 10億円	14,906	14,966	15,056	15,206	15,358	15,041	15,131	15,237
前年度比(%)	0.3	0.4	0.6	1.0	1.0	0.5	0.6	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,001	2,935	2,918	2,964	3,015	2,948	2,971	2,995
前年度比(%)	0.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.6	1.7	▲ 0.6	0.8	0.8
輸出 10億円	17,880	19,428	19,795	20,066	20,356	19,788	20,114	20,585
前年度比(%)	1.9	8.7	1.9	1.4	1.4	1.9	1.6	2.3
輸入 10億円	17,681	18,271	18,289	18,534	18,818	18,368	18,593	18,995
前年度比(%)	1.8	3.3	0.1	1.3	1.5	0.6	1.2	2.2
純移出 10億円	625	683	655	719	742	705	723	748
実質域内総生産 10億円	80,777	82,808	83,999	84,703	85,214	83,931	84,548	85,010
前年度比(%)	0.0	2.5	1.4	0.8	0.6	1.4	0.7	0.5
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.0	1.3	1.0	0.7	0.6	1.0	0.6	0.4
内、民需	▲ 0.1	1.3	1.0	0.5	0.3	1.0	0.5	0.3
内、公需	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	1.3	0.4	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
外、純輸出(海外)	0.0	1.2	0.4	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1
外、純移出(国内)	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
名目域内総生産 10億円	82,988	85,243	86,132	87,470	88,412	85,941	87,215	88,612
前年度比(%)	▲ 0.3	2.7	1.0	1.6	1.1	1.0	1.5	1.6
GRPデフレーター	102.7	102.9	102.5	103.3	103.8	102.4	103.2	104.2
前年度比(%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	0.7	0.5	▲ 0.4	0.7	1.0
消費者物価指数 2015年=100	99.9	100.4	101.2	101.8	102.4	101.4	102.9	104.5
前年度比(%)	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	0.9	1.5	1.5
鉱工業生産指数 2015年=100	101.4	103.9	104.0	105.6	106.8	106.5	107.4	108.5
前年度比(%)	1.9	2.5	0.0	1.6	1.1	1.1	0.8	1.0
就業者数 千人	10,010	9,970	9,933	9,886	9,835	9,932	9,891	9,844
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5
完全失業率(%)	3.5	3.1	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	2.4

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2018年												2019年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	
貿易	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓
センチメント	↓	↓	→	→	↓	↑	↓	↑	→	↑	→	↓	↓
消費	→	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	→	
住宅	↓	↑	↓	↑	↑	→	→	→	↑	↓	→	↑	
雇用	↑	→	↑	↓	→	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	
公共工事	↑	↓	→	→	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑
中国	→	→	→	→	→	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.70より引用

主要月次統計

月次統計	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	49.9	45.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	46.3	50.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	45.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	49.4
消 費 者 心 理 ・ 小 売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8
[関西]「暮らし向き」(原数値)	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2
[関西]「収入の増え方」(原数値)	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8
[関西]「雇用環境」(原数値)	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7	41.9
[関西]大型小売販売額(10億円)	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	UN
[関西]大型小売販売額(前年同月比、全店)	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.0	1,513.6	1,586.2	1,642.3	2,082.5	UN
[全国]大型小売販売額(前年同月比、全店)	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.5	83.3	69.3	71.2	68.8	73.1	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5
[関西]マンション契約率(原数値)	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.4	64.1	71.5	64.2	62.3	64.3	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8
[首都圏]マンション契約率(原数値)	65.2	65.0	74.7	63.0	62.6	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4	67.5
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.1	105.9	108.3	113.9	106.7	107.7	105.6	108.4	104.3	105.9	104.7	103.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-6.9	2.7	2.3	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.7	-3.7	3.3	-1.7	-1.3	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	1.6	-0.8	1.2	5.1	3.5	-1.7	1.0	-0.4	-4.1	7.0	1.2	-2.8	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	6.8	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-1.7	-3.0	0.0	-3.9	-2.8	-1.8	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	101.1	104.1	104.7	111.1	105.6	105.9	102.9	106.2	99.3	108.1	104.6	102.8	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	-6.6	3.0	0.6	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.2	-7.0	6.7	-3.7	-1.4	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	122.9	121.9	127.0	127.2	125.5	122.9	120.8	120.2	124.3	97.7	98.2	100.6	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	0.0	-0.8	4.2	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.5	3.1	-2.4	0.6	2.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	102.9	105.9	104.8	104.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	-0.4	2.9	-1.0	-0.1	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.5	-2.9	5.7	0.9	-3.1	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	-0.7	0.6	1.9	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	101.1	104.6	103.3	103.3	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.7	-2.0	3.5	-1.2	0.0	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	102.6	101.3	101.4	103.1	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.4	1.2	-1.3	0.1	1.7	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.3	0.8	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.8	1.8	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	2.45	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.61	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	179.8	115.9	19.9	179.8	-184.0
[関西]輸出(10億円)	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,119.4	1,517.8	1,474.9	1,474.9	1,179.8
[関西]輸出(前年同月比%)	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-24.5	6.5	-1.0	-7.2	-9.5
[関西]輸入(10億円)	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.7	1,401.9	1,485.1	1,295.1	1,363.8
[関西]輸入(前年同月比%)	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9	0.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.70より引用